

日本華僑華人社会の変容

— 留学生から新華僑華人へ —

鞠 玉 華

はじめに

欧米、特にアメリカ、カナダなどの伝統がある移民政策を採っている国では、優秀な技術系人材を引きつけることを国の基本戦略としている。特に米国は、留学生などの受け入れを通じて、世界中から優秀な人材を獲得し、大きな成果を収めた。一方、欧米とは対照的に、日本は国土が狭く、人口密度も高いため、長い間、移民の受け入れが少なく、外国人の日本居留にも厳しい規制を課してきた。

1951年の「出入国管理令」は、基本政策として永住を目的とする外国人の入国を認めないことを規定し、さらに日本の「国籍法」は、外国人の日本国籍の取得を厳しく制限するという原則を設けた。要するに日本は外国人の移住に一貫して消極的な態度を取り、長期に渡って外国人の日本居住を制限、抑制、ないし排斥する基本政策を実施してきたのである。

しかし、国際関係が緊密化するのに伴い、外国人に対する制限、排除政策や法規は、国際化に対応することが困難となった。そこで、政府は1990年に「出入国管理及び難民認定法」を改正し、専門知識や技能を有する外国人留学生在の在日就職を奨励する政策に転じた。すなわち、日本は自らの国際化戦略に役立つ人材を獲得するために、学業を終えた留学生在の日本国内での就職等について、積極的な開放政策を取り、「排除」から「吸収」する政策に転じたのである。このことによって、在日外国移民人数は1990年の128万から2003年の185万余りに、外国人の日本入国数も1989年の2,985,764人から2004年6,756,830人に激増した。その中で、中国人は最多数を占め、1989年の100,144人から2003年年末の537,700人に増加した⁽¹⁾。

「出入国管理及び難民認定法」の改正により、来日した留学生在の多くは卒業後、日本の企業や大学、研究機関などで職を得て、日本に生活基盤を築き、「定住」、「帰化」した。彼らは新華僑華人の主体となり⁽²⁾、日本華僑華人社会において、最も学識レベルが高く、社会活動能力が最も優れた層となったのである。彼らはマルチな文化を持ち、活気に満ち溢れ、日本華僑華人社会に新鮮な空気をもたらし、新しい風を巻き起こし、日本華僑華人社会を大きく変容させたのである。

一、日本華僑華人の現状

形成時期によって、日本の華僑華人は大きく新・老二つのグループに分けることができる。老華僑華人は1972年の中日国交正常化以前、主に第二次世界大戦以前に日本に来た人々によって構成される。

終戦後の1946年時点の日本華僑華人数は30,847人であり、その後20年余りの間に緩やかな増加を続け、1971年の日本華僑華人の総数は52,333人⁽³⁾となった。

新華僑華人は中国の改革開放政策を実施して以来、日本で就職することによって「永住」権を取得、あるいは日本国籍に「帰化」した留学生、日本人の配偶者となった人々、中国残留孤児の家族などの「定住」した人々によって構成されている。2000年末まで日本の新華僑華人は21万人である⁽⁴⁾。そして、ここ5年間、新華僑華人は毎年5000人ほどのスピードで増えてきている⁽⁵⁾。これによって推算すれば2004年までに新華僑華人数は23万人を超えたはずである。従って、老華僑華人の5万人と合わせると、2005年現在の在日新老華僑華人の総人数は約28万人に達したと推測できる。また、日本文部科学省と出入国管理局の統計によると、2003年年末までに、在日外国人留学生は117,302人、そのうちの中国人留学生は77,713人、全体の66.3%を占める。外国人就学生は47,198人、中国人就学生が35,450人、全体の75.1%を占める。外国人研修生は39,067人、中国人研修生が26,945人、全体の69%を占める⁽⁶⁾。このように、中国人「留学生」、「就学生」、「研修生」の総数は136,190人に上り、彼らは日本新華僑華人の最も基本的な供給源——「予備軍」となるのである。

二、華僑華人意識の変化

儒教思想には「父母在不遠遊」（父母が生きている間は、子息は遠方へ行ってはならない）、つまり両親の面倒を見て、親孝行すべきであるという教えがある。また、「故土難離」（住み慣れた土地を離れたい）という伝統的な思想が定着していたので、従来、中国人は海外移出に対し、心理的な嫌悪感を持っていた。しかし、老華僑時代の中国は、国際資本主義の圧迫を受け、各国列強が中国を分割し、また国内的には内乱、争闘が絶えず、国民の経済生活が苦しく困窮していた。そのために、老華僑たちは安定したより良き生活環境を求めて、嚴刑峻法を冒して⁽⁷⁾、海外に渡ったのである。隣国である日本に渡ってきた老華僑は、主に広東、福建、そして上海など沿海部の出身者である。

老華僑は来日当初、日本の言語、風俗、習慣、文化、環境に順応するため、「幫」や「郷」を経て、さらに地域的な各種の組織を設立し、助け合いながら、華僑社会の基盤を固めていった。当時、華僑たちの唯一の頼りが、伝統的な血縁、地縁、族縁によってできた民間団体であり、彼らの衣、食、住、ひいては仕事や婚姻など、すべてが華僑団体に依存していた。こうして、日本華僑の組織団体は大きな発展を遂げた。

これに対して、改革開放以後、留学生身分で来日し、新華僑華人となった人々は、老華僑華人と違い、血縁・地縁・族縁に限らず、業縁を重視し、競争社会に足を踏み入れ、奮闘、模索しつつ「日本新華僑華人教授会儀」、「日本中国科技者連盟」などの団体を設立し、情報交換、意思疎通、相互扶助を図りながら、各種の社会関係によって一つの巨大な中国人ネットワークを形成した。彼らは、老華僑華人のように特定の地域に集まって居住し、自らのコミュニティ内に閉じこもるという性向はなく、日本全国各地に分散して、学術研究団体や国際交流団体など各分野で活躍している。

老華僑華人は日本社会に溶け込むにつれ、彼らの観念は当初の「落葉帰根」(故郷に帰る)から「落地生根」(根をおろす)へと変わり、そして新華僑華人の観念はさらに、「落地生根」から「跨国生存」(幾つかの国を股がって事業を展開する)へと変化した。彼らは「国籍」にとらわれず、「四海為家」(四海を以って家と為す)の理念を持って、国家間において自由に移動できるという生き方を選んだのである。老華僑たちの海外移出が「生きる＝経済」のためであったのに対して、新華僑華人は単純に経済的利益を求めめるだけでなく、高学歴に伴う高い社会的地位を重視し、自己の人生価値の向上を追求しているのである。彼らは科学を重んじ、積極的に世界の市場競争に参与し、視野を日本、中国、世界に広げているのである。

三、華僑華人職業の変化

老華僑華人起業家たちの事業の特徴は「白手起家」(裸一貫から身代を築きあげる)である。かつての日本は、国籍条項などにより、外国人に対する差別が根深く、老華僑華人たちが主流社会に溶け込むことは困難であった。就職も難しく、就職したとしても日本人と同等の昇進は望めなかった。このため、彼らは、長崎、横浜、神戸など旧開港場に集中し、中華料理店の経営や貿易業、調理師など中華街やコミュニティ内で職を得て、生活を営んでいた。例えば神戸の華僑華人の60%以上が中央区南京町(中華町)に居住しているのである⁽⁸⁾。

戦後、老華僑華人の生活状況には多くの変化が生じた。「かつては担ぎ屋的な販売方式を取っていた多くの華僑も、急に商店や飲食店、貿易、不動産を経営するようになり」⁽⁹⁾、彼らは東南アジア地域の華僑商社と密接に結びつき、その取引額を増大させた。特に中日国交正常化によって、華僑の貿易活動も一層軌道に乗り、次第に伝統的な「三刀業」(包丁、鋏、剃刀)から抜け出し、不動産の所有や投資への道が拓かれ、金融、貿易、商業、サービスなどあらゆる分野へ進出していった。彼らの三世、四世の多くが大学を卒業し、教師、医者などの専門分野への進出も目立っている。とりわけ、中華学校で習った中国語を活かして、日本の大手企業に就職する若者も少なくない。このように、「三つの刀」により創業した老華僑華人は、生活の保障を手に入れたことにより、生存よりも事業の発展と隆盛を求めようになったのである。しかし、歴史などの原因により、今でも伝統的なエスニック産業に従事する老華僑華人の割合は依然として非常に高い。

これに対して、この20年ほどの間、日本社会の国際化に伴い、在日中国人の就職における差別は大きく改善され、新華僑華人は日本の各分野において活躍している。日立製作所、ソニー、松下電器など各大手電気メーカー、トヨタ、本田、日産など有名な自動車会社、伊藤忠商事、日商岩井、三越デパート、金融界の各証券会社、大手銀行、保険会社、そして各地の大学、会計事務所、弁護士事務所、及び各地の中小企業など、いたるところに新華僑華人の活躍する姿を目にすることができる。以下にその状況を概観してみたい。

1、教育研究分野

ここ20年の間、日本で博士の学位を獲得した中国人留学生は約5000人であり⁽¹⁰⁾、そのうち、3000人余りが日本で就職した。日本法務省の統計によると、1990年、日本の大学教師に就任した在日中国人はわずか331名であったのに対し、2000年には3000人を突破した（非常勤を含む）⁽¹¹⁾。彼らの多くが留学生から大学の教師になったのである。彼らは大学の教師として日本の大学生と頻繁に接触、交流し、今後の日本の担い手となる若者に大きな影響を与えている。

日本の文化、科学技術、医療などの領域においても、数多くの新華僑華人は活躍している。2003年、国立科学技術研究所41機関との特殊法人研究所6機関に対する調査によると、これらの研究機関での外国の学者は全体の19.2%を占め、そのうち、華僑華人研究者は外国学者の40%を占める⁽¹²⁾。以上の数字から見ると、新華僑華人の専門人材は確実に日本の主流社会に入り、その中の一部の人はその重要なポストを担い、日本を代表する最先端の科学的技術レベルの仕事に従事していることが分かる。日本法務省の2003年統計によると、技術、教授、研究、国際業務などの仕事に従事している華僑華人の専門人材はおおよそ5万人であり、企業や国立の研究機関などで主任研究員以上の役職を持つ者は数百人と見積もられている⁽¹³⁾。

近代の中日文化交流史上に、日本人学者、あるいは中国人学者が母国語以外（訳本を除く）の言語を用いて執筆した書籍はほとんど見当たらなかった。しかし、ここ20年の間、新華僑華人が日本語で執筆し出版された本は1000冊を超え、その分野も政治・経済・社会・科学など幅広く、学術書だけでなく、大衆に普及する一般書も数多く出版されている⁽¹⁴⁾。その中の多くの作品は高い水準の賞を受賞している。

2、ビジネスと貿易の領域

10年余りの苦勞、挫折の創業期間を経て、発展段階に入った新華僑華人の専門人材は、長期にわたる日本の滞在経験から、日本人と変わらない流暢な日本語能力のみならず、日本社会の文化や習慣および洗練された社交能力をも身につけた。その上、留学中に修得した高い知識と技能もビジネスを成功させる最も重要な要素となった。

「EPS」会社（株）社長の嚴浩博士は、統計医学専門の知識を生かして、EPS会社を創立した。製薬メーカーに対し、医薬品開発のための臨床試験に関わる専門サービスを提供し、日本におけるこの分野の開拓者となり、2001年にジャスダック、2004年は東証2部に上場し、連結売上高も100億円を超えた。現在、彼は日本の商業界で新華僑華人ベンチャーを代表する成功モデルとして、注目を集めている⁽¹⁵⁾。

在日華人陸勇は、東方の智慧と現代経営理念を巧みに結合し、多元化経営のTIG会社を創設した。彼は“商品は日本で研究と開発、中国で生産、世界に販売”というビジョンを立てた。彼の会社は在日華僑華人の中で情報、研究、設計、生産、販売を完備する稀なる成熟企業になった⁽¹⁶⁾。

中文導報によると、IT産業が最も盛んであった1998～2000年に、新華僑華人によって創立されたIT企業は東京周辺だけでも1000社に上る¹⁷⁾。このような企業は大規模な設備投資を必要とせず、開業の資本も比較的少ないため、創業しやすい。また、日本のIT企業の人材不足とIT開発における日本企業のシビアなコストダウンもその要因の一つであるといえる。

以上のように、日本で留学した後、会社を設立する新華僑華人は多く、そして、この他に日本の大手企業において活躍している新華僑華人も少なくない。

3、メディア分野

1980年代以降、新華僑華人による新聞、電子雑誌、テレビなどの中国語メディア産業の創立は非常に活発であり、その発展も飛躍的である。これまでに、創設された新聞と雑誌は120種類に上り、現在でも継続して発行されている新聞は『中文導報』、『留學生新聞』、『東方時報』など40種類ある¹⁸⁾。その内容も日本に関するものにかぎらず、中国情報から日常生活、文化にまで及んでいる。新聞や雑誌以外に、現在、日本では三つの中国語テレビ『CCTV大富』、『楽楽チャイナ』、『上海』の五つのチャンネルが放送されており、在日華僑華人のみならず、日本の読者や視聴者にも幅広く支持されている。大きな社会反響を引き起こした「私達の留學生活—日本での日々」を制作した張麗玲はマスコミ界での新華僑の代表である。彼女は留學生の実情を記録した10本シリーズのドキュメンタリーを制作し、その中の《小さな留學生》は、日本人観衆の心を動かして、絶大な好評を受けた。この作品は2000年、日本第27回放送文化基金賞「視聴者に感銘を与えて優れた作品」を受賞し、そして「放送に関する分野で顕著な業績をあげた個人・グループ」として評価された。

新華僑華人には高学歴者が多く、彼らはインターネットを利用した情報交換を活発に行っている。新華僑の企業団体、個人によるホームページは2000を超える。その中で日本人と中国人の文化交流のホームページが最も多い¹⁹⁾。彼らはウェブサイトを設立し、電子メールマガジンで貴重な情報を提供している。この方法は便利で、すばやく、多様多彩であり、彼ら「らしさ」を最もよく現している。また、ここ数年、中国の音楽、文芸、芸術なども新華僑華人と一緒に日本の社会に溶け込み、そして、太極拳、気功、中国医学、マッサージなども次第に日本社会の各分野に入り込み、広範に広められている。多くの新華僑華人はこれらの分野で才能を発揮している。

終わりに

中国の改革開放政策の導入と日本の出入国管理政策の改正により、新しいタイプの華僑華人が生まれ、日本の華僑華人社会の「量」「質」共に一気に激変した。年齢的には青、壮年が主力となり、高学歴、知識型移民が主体となった。また、居住地、職業分野、そして生活レベルなども多様化した。新華僑華人はチャレンジ精神を持ち、高度な専門知識と技術を駆使し、積極的かつ大胆に事業を発展させ、多くの人が誇るべき業績を収めた。新華僑華人の急速な成長によって、かつて華僑の代名詞で

あった「中華料理店」、「商人」等は、高い知識と技術を持った新華僑華人のイメージにとって代わられつつある。しかし、彼らは目覚ましい発展と実績を収めると同時に、依然として様々な悩みや不安に煩わされている。第一に、銀行が融資してくれないことである。日本は外国人の会社に資金を提供しないので、会社の更なる発展を遂げることは困難であり、「起業の壁」、「興業の壁」はまだ厚い。第二に、社会保障を得られないこと。華僑華人たちは日本人と同じく税金を払わなければならないにもかかわらず、ほとんどの社会保障を得ることができないのである。第三に、日本が多民族共生社会を目指さないこと。日本政府はいまだに、国籍法を通じて、単一民族社会を強調している。帰化の場合、日本人に相応しい名前に改めることや家庭内において日本語で会話することを求めるなど愕然とするような要求をし、強制的な民族同化型社会を目指すような内容となっている。そのために在日華僑達は帰化に難色を示している。

近年来、日本社会において、少子高齢化と科学技術分野の人材不足によって、経済の持続的発展が脅威にさらされ、技術革新や特殊な能力・技術が必要とされる分野では、外国人で補充しなければならない状況にある。このような状況において、専門的な知識や技術、マルチの文化を持つ思考力や感受性、活気溢れる在日新華僑華人は、日本にとって、ハイテク人材の不足の解消、企業体質の改善、企業の活性化、国際化の推進に対してプラスの点が多い。従って、日本政府は、在日外国人の安定化を促進し、社会経済発展に必要な人材をとり入れるために、法律による差別を撤廃し、社会保障、労働政策などを改める必要があると考える。

また、日本財務省が発表した貿易統計によると、2004年の対中国の輸出額と輸入額をあわせた貿易額（香港を含む）が22兆2005億円となり、20兆4795億円にとどまったアメリカを抜き、中国は日本の最大の貿易相手国となった²⁰⁰。このような情勢の中で、日本企業経営の技術的な知識、情報、ビジネスルールと中国の慣習の双方を熟知している華僑華人の活躍する空間はさらに広がっていくだろう。今後の中日政治、経済、文化などの発展は、両国の知識と語学力を会得し、多文化を操る華僑華人、日本留学経験者たちに係っており、彼らは21世紀の中日関係にとって、かけがえのない素晴らしい財産となるにちがいない。

注

- (1) 日本出入国管理局「出入国管理—新時代における出入国管理行政の対応（平成15年版）出入国管理をめぐる近年の状況」 <http://www.moj.go.jp/NYUKAN/NYUHAKU/index.html>
- (2) 1990年9月7日、日本の国会に当たる「中国全国人民代表大会」において、「中華人民共和国帰国華僑とその家族の権益保護法」が可決された。その中で、外国に定住している中国人は華僑と称する一方、所在国の国籍を取得した中国人は華人と称することと定められた。すなわち、日本の永久居住や定住などの資格を獲得した中国人は華僑になり、日本国籍を取得（帰化）した中国人は華人になるのである。
- (3) 羅晃潮『日本華僑史』広東高等教育出版社 1994年12月 337頁。
- (4) 朱惠玲『日本華僑華人社会の変遷』日本僑報社 2003年6月 64頁。
- (5) 日本『中文導報』 2002年8月29日。

- (6) 日本文部科学省「留学生受け入れの概況」平成16年版
<http://www.mext.go.jp/a-menu/koutou/ryugaku/main4-a3.html> 日本出入国管理局「出入国管理－新時代における出入国管理行政の対応（平成15年版）出入国管理をめぐる近年の状況」
<http://www.moj.go.jp/NYUKAN/NYUHAKU/index.html>。
- (7) 中国の長い歴史を振り返ってみると、阿片戦争までには、世界のあらゆる所に住んでいる華僑に対して政府は棄民政策をとった。政府は華僑たちを祖宗墳墓の地を棄て、親族を離れた浅民とみなしたのである。
- (8) 王維『日本華僑における伝統の再編とエスニシティ』風響社 2001年2月 146頁。
- (9) 段柏林『中華思想と華僑』東京アジア文化総合研究所、1992年 126頁。
- (10) 遠藤英湖「在日中国人の再発見」『東方時報』2004年11月11日。
- (11) 日本『東方時報』2002年9月20日。
- (12) 呂偉雄『海外華人社会新観察』嶺南美術出版社 2004年8月 77頁。
- (13) 日本『中文導報』「数字証明日本在日華人族群有能力挺進日本中流社会」2004年1月7日。
- (14) 陳天璽「日本社会と新華僑」駒井洋『多文化社会への道』明石書店 2003年12月 241頁。
- (15) 『朝日新聞』2005年2月12日。
- (16) 呉福昶「在日華人陸勇白手起家創辦禮品王国」『東方時報』2004年12月23日。
- (17) 呂偉雄『海外華人社会新観察』嶺南美術出版社 2004年8月 59頁。
- (18) 段躍中『現代中国人の日本留学』明石書店 2003年1月 249頁。
- (19) 陳天璽「日本社会と新華僑」駒井洋『多文化社会への道』明石書店 2003年12月 240頁。
- (20) 「対中貿易対米上回る」『読売新聞』2005年2月27日。